

SMBC円資産ファンド

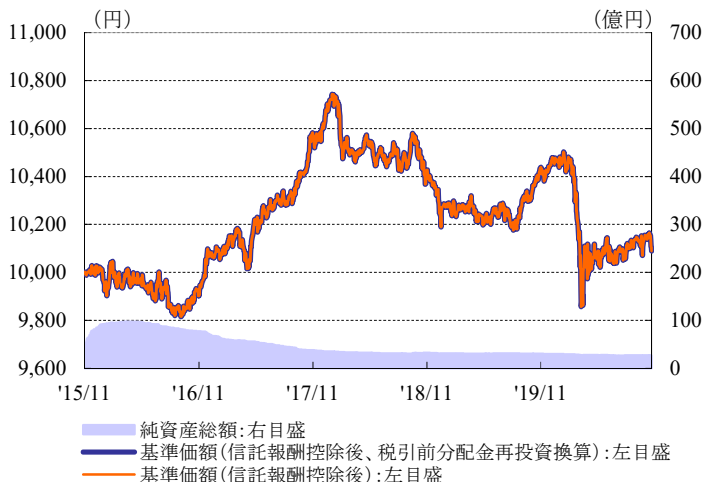
(1/7)

2020年10月末現在

運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日(2015/11/12)～2020/10/30



◆基準価額・純資産総額

基準価額	10,089円
純資産総額	25億円

◆分配金推移

決算	分配金
第1期('16/11)	0円
第2期('17/11)	0円
第3期('18/11)	0円
第4期('19/11)	0円
設定来	0円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.1%
3ヵ月	0.4%
6ヵ月	-0.3%
1年	-2.8%
3年	-3.9%
5年	-
設定来	0.9%

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)  
 ※決算は毎年11月11日です(休業日の場合は翌営業日)  
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります  
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

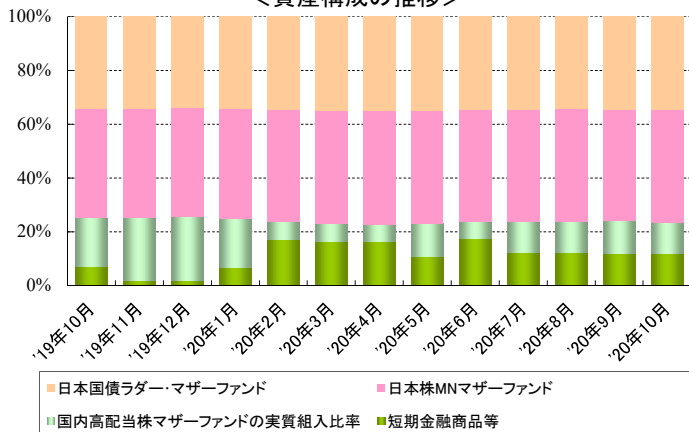
資産内容

◆資産構成

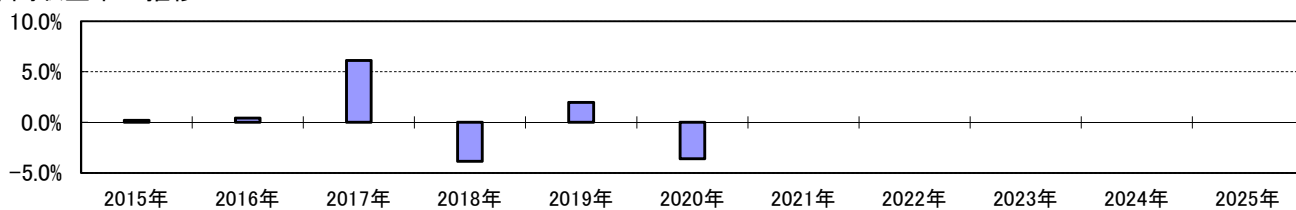
組入資産	組入比率	基本配分	差
日本国債ラダー・マザーファンド	34.7%	50%	-15.3%
日本株MNマザーファンド	41.8%	30%	11.8%
国内高配当株マザーファンドの実質組入比率	11.5%	-	-
国内高配当株マザーファンド	21.2%	20%	1.2%
株式先物	-9.7%	-	-
短期金融商品等	12.0%	-	-

※各マザーファンドへの投資割合※比率は純資産総額対比  
 ※投資対象マザーファンドが追加または変更される場合があります。  
 ただし、同種運用戦略のものに限ります

<資産構成の推移>



◆年間収益率の推移



※ファンドの収益率は暦年ベースで表示しています。ただし、2015年は設定日(2015年11月12日)から年末までの収益率です。また、2020年は10月までの収益率です。

※ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しています

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 資産内容

## ◆運用状況コメント

10月末の当ファンドの基準価額は10,089円となり、月間騰落率(税引前分配金再投資換算)は▲0.1%となりました。

当ファンドが組み入れている各資産のマザーファンドの月間騰落率は、日本国債ラダー・マザーファンド▲0.1%、日本株MNマザーファンド+1.1%、国内高配当株マザーファンド▲3.4%となっています。

国内高配当株マザーファンドの実質組入比率はファンドのTOPIXに対するβ値および株式市場のボラティリティ(価格変動性)を加味した結果、10月末は11.5%となっています。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

## マーケットコメント

## 【市場動向】

国内株式市場は、上旬は、トランプ米大統領の新型コロナウイルス感染報道を受けて下落して始まり、その後、早期退院するとの報道や米国の追加経済対策の協議進展を期待する見方から、上昇しました。中旬は、欧米において新型コロナウイルスの感染再拡大が続く中、米国での追加経済対策の行方を巡り、一進一退の展開となりました。下旬は、国内主力企業の7-9月期決算発表が本格化したものの、米国大統領選挙を控え様子見姿勢が強く、欧州において外出制限を強化する動きが相次ぐと、景気の先行きに対する警戒感が強まり、下落しました。業種別では、海運業、保険業、金属製品などが市場をアウトパフォーマンスした一方、医薬品、鉱業、陸運業などがアンダーパフォーマンスしました。

国内債券市場は、小幅に下落しました。中旬までは、米国の追加財政政策の協議が難航するなか、大統領選挙でバイデン民主党候補が優勢との見方から大型財政刺激策への思惑が高まり、米国金利は長期から超長期ゾーン主導で上昇しました。国内長期金利も残存20年超ゾーンが連れ高する展開となりました。下旬は、新型コロナウイルスの感染再拡大により欧州諸国が再び厳しい外出制限に追い込まれ、景気の先行きへの不透明感が高まりました。これを受けて欧州中核国の長期金利は、追加金融緩和への期待から低下しましたが、国内長期金利への影響は、限定的でした。結局、10年国債利回りは、9月末から小幅に上昇し、0.04%で月末を迎えました。

## 【今後の運用方針】

＜日本国債ラダー・マザーファンド＞

主として、残存期間が1～10年程度のわが国の国債に投資し、各残存期間毎の投資額面が同額程度となるような運用を目指します。

＜日本株MNマザーファンド＞

欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感や、大統領選挙後の米国政治情勢の不透明感から、株式市場における物色の方向性についても不安定な状況となっています。引き続き、外部環境の動向を注視しつつ、来期にかけての業績モメンタム(方向性や勢い)やバリュエーション(投資価値評価)などを考慮しながら、ポートフォリオのリバランスを行っていきたいと考えています。

＜国内高配当株マザーファンド＞

運用の基本方針に従い、配当利回りの水準とその継続性を重視しつつ、バリュエーションや業績動向を勘案し、銘柄を厳選していきます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

SMBC円資産ファンド

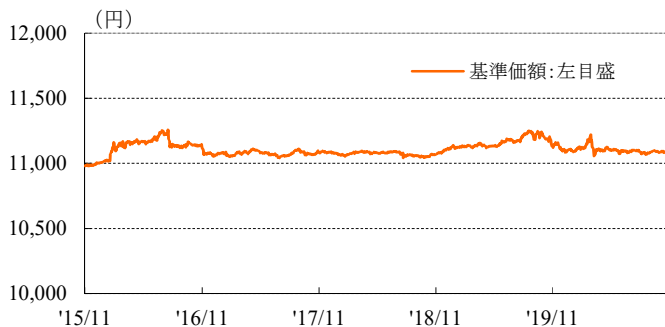
(3/7)

2020年10月末現在

組入マザーファンドの運用状況

日本国債ラダー・マザーファンド

◆基準価額の推移 2015/11/12～2020/10/30



※SMBC円資産ファンドの設定来(設定日:2015年11月12日)の推移

◆基準価額・純資産総額

基準価額	11,083円
純資産総額	78億円

◆資産特性

平均残存年数	4.9年
直接利回り	0.3%
最終利回り	-0.1%

※ファンドの最終利回りおよび直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.1%
3ヵ月	-0.2%
6ヵ月	-0.4%
1年	-0.9%
3年	0.1%
5年	-
設定来	0.9%

※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります※設定来は、2015年11月12日の基準価額を基準に算出しています

◆組入上位銘柄

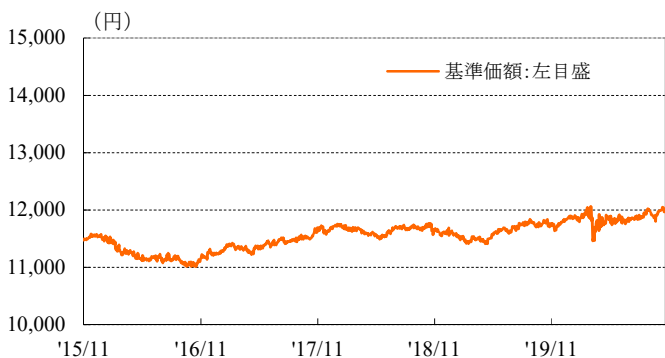
	銘柄	種別	格付	クーポン	残存年数(年)	組入比率
1	352 10年国債	国債	AAA	0.10%	7.9	2.6%
2	345 10年国債	国債	AAA	0.10%	6.1	2.6%
3	342 10年国債	国債	AAA	0.10%	5.4	2.6%
4	356 10年国債	国債	AAA	0.10%	8.9	2.6%
5	360 10年国債	国債	AAA	0.10%	9.9	2.6%

※格付けは、原則、R&I、JCR、S&P、Moody'sの格付けを採用。複数社の格付けがある場合は、原則として高い方を採用。格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています※比率は純資産総額対比

組入銘柄数 52 銘柄

日本株MNマザーファンド

◆基準価額の推移 2015/11/12～2020/10/30



※SMBC円資産ファンドの設定来(設定日:2015年11月12日)の推移

◆基準価額・純資産総額

基準価額	11,987円
純資産総額	203億円

◆資産別構成

組入資産	比率
株式現物	79.7%
株式先物等	-79.4%
短期金融商品等	99.6%
合計	100.0%

実質株式組入比率 0.4%

※比率は純資産総額対比

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.1%
3ヵ月	1.0%
6ヵ月	0.6%
1年	2.1%
3年	3.3%
5年	-
設定来	4.2%

※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります※設定来は、2015年11月12日の基準価額を基準に算出しています

◆業種別組入比率(上位5業種)

	業種	比率
1	電気機器	21.2%
2	情報・通信業	12.0%
3	輸送用機器	8.8%
4	化学	6.3%
5	小売業	5.9%

※業種は東証33業種分類  
※比率は保有現物株の時価総額対比

◆組入上位銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	比率
1	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	東証一部	2.7%
2	9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証一部	2.6%
3	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証一部	2.2%
4	6758	ソニー	電気機器	東証一部	2.2%
5	6762	TDK	電気機器	東証一部	1.6%

※業種は東証33業種分類 ※比率は純資産総額対比

組入銘柄数 204 銘柄

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## SMBC円資産ファンド

(4/7)

2020年10月末現在

## 組入マザーファンドの運用状況

## 国内高配当株マザーファンド

※比率の合計は100%にならない場合があります

## ◆基準価額の推移 2015/11/12～2020/10/30



※SMBC円資産ファンドの設定来(設定日:2015年11月12日)の推移

## ◆基準価額・純資産総額

基準価額	25,373円
純資産総額	39億円

## ◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-3.4%
3ヵ月	4.1%
6ヵ月	4.2%
1年	-8.0%
3年	-7.7%
5年	-
設定来	25.4%

※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります※設定来は、2015年11月12日の基準価額を基準に算出しています

## ◆資産別構成

組入資産	比率
株式現物	98.0%
株式先物等	0.0%
短期金融商品等	2.0%
合計	100.0%

実質株式組入比率	98.0%
----------	-------

※比率は純資産総額対比

## ◆業種別組入比率(上位5業種)

	業種	比率
1	卸売業	12.5%
2	情報・通信業	12.1%
3	化学	10.3%
4	建設業	7.4%
5	輸送用機器	5.7%

※業種は東証33業種分類

※比率は保有現物株の時価総額対比

## ◆組入上位銘柄

			組入銘柄数	97 銘柄	
	コード	銘柄	業種	市場	比率
1	8001	伊藤忠商事	卸売業	東証一部	4.3%
2	6902	デンソー	輸送用機器	東証一部	3.0%
3	4502	武田薬品工業	医薬品	東証一部	3.0%
4	4732	ユー・エス・エス	サービス業	東証一部	2.6%
5	9432	日本電信電話	情報・通信業	東証一部	2.5%

※業種は東証33業種分類 ※比率は純資産総額対比

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

- 主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指します。

・異なる3つの運用戦略を組み合わせます。運用は、以下の各マザーファンドへの投資を通じて行います。

運用戦略	運用の基本方針	マザーファンド
日本国債	日本国債を投資対象とすることで、安定した収益の確保を目指します。	日本国債ラダー・マザーファンド
絶対収益型	金利や株式市場の動向に左右されず、安定した収益の確保を目指します。ただし、必ず収益の獲得を保証するものではなく、運用状況により損失が発生する場合があります。	日本株MNマザーファンド
日本株式	主に相対的に配当利回りが高く、配当の持続性が高いと判断される銘柄に投資することで、安定的かつ持続的な配当収益の獲得を目指します。	国内高配当株マザーファンド

※投資対象マザーファンドが追加または変更される場合があります。ただし、同種運用戦略のものに限ります。

- 各運用戦略（各マザーファンド）への配分比率は、日本国債等50%、絶対収益型30%、日本株式20%を基本とします。

・市場環境に応じて、日本株式の実質組入比率を0%～20%程度の範囲内で機動的に変動させます。

・株式の実質組入比率の調整に当たっては、原則として株価指数先物取引の売建てを行います。

※日本国債等には短期金融商品等を含みます。

※実質組入有価証券の値動きや資金流出入などによっては上記の比率は変動します。また、基本配分比率は将来見直される場合があります。

※各運用戦略（各マザーファンド）への配分は、投資環境が急変した場合等には変更することがあります。

- 毎年11月11日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

・委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

○当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

○運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

○投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

○当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■株価変動に伴うリスク ■金利変動に伴うリスク ■流動性リスク ■信用リスク

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

## ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） ファンドの純資産総額に年0.913%（税抜き0.83%）の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.40%	ファンドの運用等の対価
販売会社	年0.40%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2025年11月11日まで(2015年11月12日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年11月11日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります)  
 分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。  
 分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。  
 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。  
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

## 委託会社およびその他の関係法人

## ■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

## ■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

## ■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等にご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。